

# 県内外の教育動向

## ▼県外の動き▲

6月30日長崎で開かれた日本教職員連盟の第二定期大会で、川崎哲夫委員長は臨教審答申を前向きに評価。来賓の松永文相は協力を求めた。(長崎新聞)

7月3日埼玉県大里郡寄江町の小中学校生ら二千二百四十五人が発病した食中毒は、町立給食センターのカレー汁が原因とわかり、今月中の同センターの給食中止を決定。(埼玉新聞)

5日政府は閣議で、全閣僚で構成する「教育改革推進会議」の設置を決め、閣議後第一回会議を開いた。文部省は「教育改革推進本部」を省内に設け、改革に着手。(毎日)

8日文部省は昭和六十二年度の共通一次試験について、五教科五科目の方針を全国公立大学長に通知。(毎日)

8日教育委員準公選制を求めて市民グループが直接請求した条例案を審議していた大阪府高槻市七会市民投票条例審査特別委員会は、同条例案を反対多数で否決。(毎日)

9日、12日日本高等学校教職員組合(金子毅委員長、三万五千人)の第六十三回定期大会。臨教審第一次答申への批判活動、退学者を出さない学校づくり、被爆四十周年を期しての平和教育の強化、三十五人学級実現への取り組み強化などを決議。(山陽新聞)

10日、13日津市で日教組第六十一回定期大会。臨教審答申を反国民的と批判、管理主義の排除、体罰一掃を決議。(毎日)

16日臨教審の第一次答申について総理府が行った世論調査の結果が明らかになった。答申を提出したことを「知らない」人が四二%。(毎日)

19日臨教審第三部会(初等中等教育担当)は教員の資質向上の一環として問題教師を排除するため都道府県教委の附属機関として、第三者で構成する「教育陪審」制度を基本方針に盛り込む方向で検討に入った。(朝日)

21日までに文部省は、六十二年予算の概算要求にあたり、臨教審の第一次答申具体化に向けての各局予算を一括計上し、「教育改革連連予算」として同省予算の最重要項目に位置付ける方針を固めた。(読売)

22日松永文相と田中一郎日教組委員長との初トップ会談が文部省大臣室で。予算概算要求についての教育団体の陳情の一環。「人間味ある教育の推進」と「個性の尊重」では意見が一致。(サンケイ)

23日臨教審の有田第三部会長は「教育陪審制動について」という個人メモを公表。同制度導入構想の背景となる考え方、委員会構成や人選など、詳細な見解を明らかにした。(毎日)

24日大阪府高槻市議会は、臨時本会議で、住民が請求した「教育委員候補者選定に関する市民投票条例案」を反対多数で否決。(読売)

24日文部省がまとめた「幼稚園教育実態調査」で、全国の国公私立幼稚園の約一割で読み書きや数量などの一斉指導をしていることが明らかになった。生活面では「弱いものいじめをする子供が増えた」「自発的に遊べない幼児が目立つ」といった回答も多い。(日本経済新聞)

27日徹底した歳出削減の一環として大蔵省は、文部省予算の半分以上を占める義務教育費の国庫負担金を根本的に見直す方針を明らかにした。一千億円程度削減を狙っている。(読売)

27日教育改革について独自の取り組みを続けてきた日本青年会議所(野津喬会頭)は、「人づくりと教育の役割」と題する提言を公表。国に「教育改革推進国民会議」、地域に「教育改革推進市民会議」、地方自治体は「子ども

のための地域教育憲章」等。(サンケイ)

41日までに、臨教審第一部会は、いわゆる問題教師、非行・いじめなど教育現場での苦情処理、調査などを行う「教育オンブズマン制度」の導入を検討する方針を固めた。(サンケイ)

41日臨教審は委員懇談会と運営委員会を開き、基本答申で取り扱う重点項目を、「二十一世紀に向けての教育の基本的な在り方」「教育行政の見直し」「生涯学習の機会の拡大」「教員の資質の向上」「学級編成など教育条件」「德育」「高校入試」「高等教育改革」「国際化」の九項目に絞ることで合意。(毎日)

8月7日臨教審第三部会は、教員の資質向上案の一環として、採用一年前の四月に教員志願者を採用先の都道府県に登録させる「事前申し込み制」の導入を検討することで一致。(朝日)

23日文部省がまとめた学校基本調査速報で、中学浪人を含む「無業者」が一

万六千二百三十二で最も率も五十年代最高、高校進学率が九三・八％と三年続きダウンを記録したことがわかった。(朝日)

20日文部省は学校校舎の新築にあたって木材を積極的に活用する方針を決め、全国の都道教育長に通知。補助金単価を鉄筋並みに引き上げる方針。(毎日)

21日札幌市内で開かれた臨教審の北海道地区公聴会は、改革の最大関心事の一つである教員の資質向上問題やへき地教育振興など具体的な提言がされる一方で、初の「密室公聴会」には批判も強く、今後に課題を残した。意見発表者八人、一人五分の発言時間。(北海道新聞)

30日政府は教育改革推進閣僚会議の実務機関である幹事会の第二回会合を開き、企業の採用人事改革を進めるため九月中旬をメドに経済四団体と文部、労働両省で構成する協議機関を発足させることを決めた。(日本経済新聞)

9月2日大蔵省は来年度文教予算のう

ち私学助成費を今年度予算に比べ五割削減する方針を固めた。(サンケイ)  
 5日文部省は、全国の公立小、中、高校がこの春の卒業・入学式に「日の丸」を掲げたか、「君が代」を斉唱したかについて、都道府県、政令指定都市別の調査結果を公表、各教育委員会に対し「国旗と国歌の適切な取り扱いの徹底」を求める初等中等局長名の通知を送った。この問題で文部省が通知を出すのは初めて。(朝日)

8日国立婦人教育会館で二日間の日程で開いた委員による合宿集中審議を終えた。六才児就学、年限九年の義務教育を維持することで一致。教職適格審査会」創設構想は第三部会で煮つめることになった。(朝日)

9日文部省は、幼稚園から小・中・高まで一貫した新しい教育課程を編成し学習指導要領の全面改定に取り組むため教育課程審議会を発足させることにし、委員二十七人と諮問事項を決めた。(毎日)

17日臨教審第一部会は「教育行財政の在り方」について協議、日教組など教職員組織の在り方について今後審議していくことを決めた。(サンケイ)  
 25日、27日日教組は学者らの協力で独自に作った教育改革案(第一次報告)をもとに「教育改革を考える国民シンポジウム」を開いた。(毎日)

#### ▼県内の動き▲

7月3日、県ながら条例の運用について、県議会六月定例会がとりあげる。県教委は、「覚書きの徹底を図る」と答弁する。今後の展開が注目される。(日報)

4日県議会で「いじめ」問題がとりあげられ、有機教育長は、五月に実施したアンケート結果を報告する。それによると、特に小学校では三人に一人が「いじめ」の被害をうけているという深刻な状況である。(日報)

13日三条市立大崎中学校(三上孝校長)

で、女教師らに暴力をふるった三年男子七名が、新潟地検三条支部に書類送検される。(読売)

12日「県私学の公費助成をすすめる会」(坂東克彦会長)は、県内私立高への助成金を県立高の二分の一まで引き上げる県条例制定を求めするため、請求内容と証書交付申請書を県に提出する。(読売)

・千溝小「自主学校」の休校式が行なわれる。(日報)

16日新潟大学は来年度の学生募集要項を発表したが、工学部においても定員の5/22を推薦で入学させることが明らかにする。推薦入学制は、農学部に次ぐもの。(読売)

・北蒲原郡安田町立山手小学校(山田浩校長)で、四月から始めて来た「フッ素洗口」をめぐる、洗口を受けない児童が急増し、父母と学校側が対立する。(朝日)

18日新潟市の私立新潟第一高校は、来年度から付属中学をスタートさせる計

画であることが明らかになる。(日報)

23日広く県民から県教育行政に対する意見をきく県教育モニター会議が開かれる。(日報)

25日千溝小学校統廃合問題で、原告が提出していた特別抗告を最高裁が却下する。(日報)

27日県教委は、県内高校入学状況調査をまとめる。高校入学者は昨年より、六九五人の減となる。(日報)

8日1日私学助成直接請求運動がはじまる。8月、9月の二カ月間で33万人の署名を集める方針。(毎日)

3日柏崎市に私立の四年制大学新設にむけて整備を進めている今井哲夫同市長らに対して、君知事は協力を約束する。(日報)

7日小出署と県警は、旧千溝小占拠に關して、守る会長ら三人の書類送検する。(日報)

11日教員採用が今後大幅に狭き門となる。児童数の激減が原因となつて、例年の半分程度の見通しになることが明

らかになる。(日報)

19日文部省がまとめた学校基本調査によつて、県の高校進学率は九五・〇%、大学・短大進学率は二五・八%(全国四十三位)であることが明らかになる。(浪人生を除く)大学・短大進学率は、一九・〇%(日報)

・旧千溝小校舎の解体が始まる。(日報)

20日柏崎市の新潟短期大学(金田一郎学長)は、四年制「新潟産業大学」として昭和六十三年四月開校めざし、準備を学内に設置する。(読売)

28日千溝訴訟で、新潟地裁は千溝小校舎跡地などを現場検証する。(毎日)

9月3日十日町市は、市内に全寮制県立農業高校を設置する運動を展開することになる。(日報)

4日県教委は、「いじめ」問題の対策として、校内指導確立を柱とする「学校運営におけるいじめ問題に關する取り組み」という通知を各市町村教委や学校に出す。(日報)

5日県教委は、女子生徒の非行防止のため中学校女子教員を対象とした「カウセリング実技講習会」を三カ年計画で実施することが明らかになる。(日報)

7日文部省が「国旗の掲揚や国歌の斉唱を徹底せよ」という通知を出したのを受けて、県教委は、文部省通知の趣旨に沿つた対応を求める文書をだす方針であることが明らかになる。(↓10月22日、県教委は各校に通知する)(日報)

・「国旗、国歌」の徹底を求める文部省通知に対して、県高教組は、県教委に対して「同通知の撤回を申し入れてほしい」との申し入れ書を提出する。(日報)

11日西頸城郡能生町立中能生小学校(八木義雄校長)で、プール授業中、小学一年生ができ死する。(日報)

15日新発田市立本丸中学校(横山弘司郎校長)で、転校して来たばかりの中一女生徒がケンカを苦に二階から飛び

下り、死亡したことが明らかになる。(日報)

降り、大げかをする。(日報)

19日県教委は、これまで原則的に非公開であった教育委員会を十一月から原則公開にすることが明らかになる。しかし、10項目にもおよぶ厳しい条件があり、非公開と同じ実態であるとの意見が数多い。(日報)

13日新潟市立東曾野木小学校(斎藤虎雄校長)で、休み時間中にサッカーゴールが横転し、六年女子児童が重傷を負う。(日報)

18日昭和五七年五月に発生した、水原町立安野小学校弥彦登山転落訴訟で、新潟地裁は学校側に過失なしとの判断をする。(朝日)

20日「県私学助成をすすめる会」は、県総務部が新潟日報に出した「県だより」に内容上の誤り、問題があるとして、県に抗議する。(日報)

26日旧干溝水占拠に関して書類送検されていた三人に対して、新潟地検は起訴猶予処分にする。(日報)

10月1日教育をよくする新潟市民会議

(田中勝治会長)は、今月一か月間「教育一〇番」をスタートさせる。(日報)

4日干溝訴訟第五回口頭弁論で、桜井小出町長ら三人の証人採用が決定される。(日報)

5日私学助成直接請求運動は、直接請求者名としては県政史上最高の37万人に達したことがわかる。(朝日)

・県教委は、六十一年度公立高校募集学級調整案を明らかにする。それによると、全日制で十一校十二学級を恒久減、四校五学級を単年度減とし、六校六学級を恒久増、三校三学級を単年度増とする等の内容である。

(↓15日、県教委は来年度の公立高校の入学試験に関して、推薦入学を商業や工業にも拡大し、その数は定員の15%程度とすることをきめる)(日報)

16日県教育委員長が初めて会議を公開したが、報告中心で三十分足らずで終わる。(日報)

18日「県私学助成をすすめる会」は、

来月8日に本請求をする見通しになる。(赤旗)

・新潟市は、曾野木、内野に学童保育が実現するように予算化を約束する。(赤旗)

19日県教委は、六十一年度公立高校募集学級計画案を、県会総文小委員会に提出する。両津高校漁業科など五学級を恒久減とする内容である。(日報)

22日新潟心理学会(会長・加藤謙新大名誉教授)は、第二十二回大会で「いじめ」問題シンポジウムを行なう。(日報)

25日新潟市補導センターによると、今年四月から九月までに新潟市内で補導された青少年は三千四百七十七人(昨年比七・八%減)であり、特に小学生は、前年比二二・二%増の八百四十一人であることが明らかになる。(朝日)

29日中条署は、北蒲原郡中条町立中条中学校(八幡鶴男校長)の校内で起きた生徒同士のケンカで、三年男子二名を補導する。(日報夕刊)